



## 答え合わせ・解説

問1	答え 1 合弁花類	双子葉類は、花のつくり、特に花卉の状態によって分類されます。アサガオ、ツツジ、タンポポのように花卉が根元でつながっているものを合弁花類といいます。これに対し、サクラやアブラナ、エンドウのように花卉が1枚ずつ離れているものは離弁花類として区別されます。
問2	答え 1 長は議会を解散して住民の真意を問うことができる。これは長と議会がともに住民の直接選挙で選ばれる二元代表制に基づいている。	地方公共団体の長は住民の直接選挙で選ばれているため、国政の議院内閣制（国会が首相を指名する）とは異なり、議会に対して独立した強い権限を持っています。議会が長を不信任とした場合、長は失職するか、あるいは議会を解散して住民に審判を仰ぐかを選択できる仕組みになっており、この「解散権」は長に与えられた重要な権限の一つです。
問3	答え 1 諸藩の有力者などの意見を取り入れる姿勢を示し、新政府への協力を得るため	新政府が成立したばかりの時期は、まだ基盤が不安定でした。そのため、薩摩・長州などの一部の藩による専制政治になるのではないかという不安を払拭し、広く意見（公論）を聞いて政治を行うことを約束することで、全国の諸藩や国民からの支持を取り付ける必要がありました。
問4	答え 1 配当	株式会社は、株式を発行して不特定多数の投資家（株主）から事業資金を集めます。企業が事業で利益（利潤）を上げた際、その一部を投資へのお返しとして株主に還元する仕組みが配当です。銀行に預けたお金に対して支払われる「利子」や、労働の対価である「給与」とは性質が異なります。
問5	答え 1 外国企業の誘致などによって、衣類や電気機器などの工業製品の輸出割合が増大し、工業国へと移行している。	東南アジア諸国では、1980年時点では天然ゴムや米などの農産物、石油や天然ガスといった鉱産資源の輸出が中心のモノカルチャー経済に近い構造でした。しかし、外資系企業の積極的な誘致や経済特区の整備、ASEAN（東南アジア諸国連合）内での自由貿易の進展などにより、2015年頃には衣類、電子部品、自動車などの工業製品の輸出割合が飛躍的に高まり、工業化が大きく進展しました。
問6	答え 1 欧米との実力差を痛感したことで、帰国後、内政の整備を優先すべきであるという考えが強まった	使節団は不平等条約の改正交渉自体には難航し、すぐには目的を達成できませんでしたが、欧米諸国の圧倒的な国力を目の当たりにしました。これにより、まずは日本国内の産業を育て、制度を整えて国力を高めることが先決であるという「内治優先」の考え方が政府内で主流となりました。
問7	答え 1 水中の酸素を体内に取り入れ、二酸化炭素を排出する呼吸の働き	イカの外套膜の内部にある左右一対の羽のような形をした器官は「えら」です。イカは外套膜の中に水を取り込み、このえらを通すことで水中から酸素を取り込み、二酸化炭素を排出する呼吸を行っています。墨を蓄えるのは墨汁のう、栄養の吸収は中腸腺、血液を送るのは心臓（および鰓心臓）の役割です。
問8	答え 3 4.4g	質量保存の法則により、反応前の物質の質量の総和（酸化銅16.0g + 炭1.2g = 17.2g）は、反応後の物質の質量の総和（銅の質量 + 発生した二酸化炭素の質量）と等しくなります。したがって、反応前の合計17.2gから、あとに残った銅の質量12.8gを引いた値（17.2g - 12.8g = 4.4g）が、気体として放出された二酸化炭素の質量となります。
問9	答え 2 任命される国務大臣の過半数が、国会議員の中から選ばなければならない。	日本の政治制度である議院内閣制は、行政権を担う内閣が立法権を持つ国会の信任に基づいて成立する仕組みです。この結びつきを確かなものにするため、日本国憲法第68条では、内閣総理大臣が任命する国務大臣の過半数は、必ず国会議員（衆議院議員または参議院議員）の中から選ぶよう規定されています。これにより、内閣が国民の代表である国会に対して責任を負う体制が整えられています。
問10	答え 1 多額の借金がある債務国から、他国に資金を貸し出す債権国へと転じた	第一次世界大戦中に輸出額が激増したことで、日本には多額の外貨が流入しました。これにより、明治以来続いていた外国への借金（債務）を返済し、逆に外国へ資金を貸し付ける「債権国」へと劇的な変化を遂げました。この時期、造船業や製鉄業などの重化学工業も大きく発展しました。
問11	答え 2 製品の単価が高く、重量が比較的軽いと、速達性に優れた航空輸送が適しているから	航空輸送は船舶輸送に比べて運賃が高くなりますが、短時間で運べるという利点があります。そのため、成田国際空港のような空港での貿易では、製品の重さが軽く、かつ価値が高い集積回路や科学光学機器（カメラや双眼鏡など）が主に扱われます。一方、名古屋港のような港湾では、自動車などの重くかさばる製品の輸出が多くなっています。
問12	答え 1 分母となる総排出量が減少し、分子となる有効利用量が増加したため	有効利用率を算出する際、全体の排出量（分母）が減り、実際に再利用された量（分子）が増えることで、数値は大きく向上します。2017年時点の日本では、資源の節約やゴミの減量化によってプラスチックの排出そのものが抑制されると同時に、排出されたプラスチックを再び資源やエネルギーとして活用する仕組みが強化されたことが、この統計結果に表れています。